

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 フルサト工業株式会社

コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大西 聡

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6946-9605

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	83,103	△9.7	3,791	△12.2	4,193	△11.4	1,732	△33.1
20年3月期	92,064	1.9	4,317	△15.3	4,732	△14.3	2,590	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	109.64	—	5.9	8.3	4.6
20年3月期	163.92	—	9.2	9.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,171	29,987	63.6	1,897.58
20年3月期	54,025	28,860	53.4	1,826.06

(参考) 自己資本 21年3月期 29,987百万円 20年3月期 28,859百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,712	△162	△1,552	6,539
20年3月期	3,034	△4,550	591	3,541

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	31.00	41.00	647	25.0	2.3
21年3月期	—	10.00	—	17.50	27.50	434	25.1	1.5
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		143.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,700	△38.6	△100	—	30	△99.0	△175	—	△11.07
通期	60,800	△26.8	340	△91.0	600	△85.7	110	△93.7	6.96

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細につきましては、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,438,648株 20年3月期 16,438,648株  
② 期末自己株式数 21年3月期 635,757株 20年3月期 634,227株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,727	6.2	2,826	36.3	3,062	32.2	1,517	17.0
20年3月期	27,050	△0.2	2,073	△15.8	2,316	△13.8	1,296	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	96.05	—
20年3月期	82.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	31,364		23,903		76.2	1,512.59		
20年3月期	31,920		23,038		72.2	1,457.71		

(参考)自己資本 21年3月期 23,903百万円 20年3月期 23,038百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,350	△24.6	300	△82.8	400	△78.6	205	△75.1	12.97
通期	23,000	△19.9	700	△75.2	890	△70.9	465	△69.4	29.42

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては原油や原材料価格の高騰が、商品価格の上昇や先行きの不透明感を引き起こし、個人消費が縮小するなど内需は停滞気味に推移しました。一方、米国でのサブプライムローンに端を発した金融不安は、9月のリーマンショックを契機に一気に顕在化して世界的金融危機へと拡がりを見せ、国内においても金融機関の混乱や輸出企業を中心とする製造業の業績悪化、雇用調整などが相次ぎ、景気は劇的なスピードで後退しました。

当社グループに関連する市場におきましては、製造業では生産稼働が4四半期連続で前の期に比べて減少し、特に1～3月は大きく落ち込みを見せました。工作機械の市場は、期の前半から設備投資意欲が減退気味で、受注が減少していましたが、金融危機以降はさらに拍車がかかり、1～3月は前年に比べ80%を超える減少率となっています。鉄骨建築市場では、一昨年の建築基準法改正の影響が残る形で期がスタートし、上半期は鋼材価格高騰の影響、下半期は企業業績の急速な悪化による物件の中止や延期が相次ぎ、鉄骨加工量は1975年以来の低水準である616万トンとなりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、セールや展示会開催による販売活動の強化に注力するとともに、乱高下する原材料価格に合わせた価格政策の推進や業務プロセスの見直しによる合理化等を進めてきました。しかしながら、急激に縮小する市場のスピードに追いつけず、業績については厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は831億3百万円（前年同期比9.7%減）となりました。利益につきましては、鉄骨建築関連資材部門と同部材部門は売上増加により営業増益となりましたが、機械工具部門の大幅減益により、営業利益は37億9千1百万円（同12.2%減）、経常利益は41億9千3百万円（同11.4%減）となりました。特別損失に投資有価証券の減損処理など9億3千8百万円を計上したため、当期純利益は17億3千2百万円（同33.1%減）となりました。

事業セグメント別の状況は次の通りです。

#### (機械工具部門)

当事業部門において、製造業の生産稼働に関連する部品や消耗品、工具等を中心に扱う機工分野、工作機械を扱う機械分野、直販形式で工作機械や生産設備を販売するFAシステム分野では、秋以降の製造業の業績悪化による急激な落ち込みに大きく影響されました。岐阜商事分野は、前年実績が下期からの連結であったため、前年比の売上は増加していますが、実質は自動車業界の大幅な生産調整により、下半期においては前年に比べ大きく減収となっています。

この結果、当事業部門の売上高は543億5千9百万円（同16.4%減）、営業利益は売上の減少と、岐阜商事分の販売費及び一般管理費とのれん償却額の上期分が加算されたことなどにより（岐阜商事は前年下期より連結）8億5千2百万円（同59.8%減）の大幅な減少となりました。

#### (鉄骨建築関連資材部門)

鉄骨建築向けの仕入商品は、上期においては仕入価格の値上がり分を販売価格に反映させる活動を展開しました。しかし鋼鉄価格は一転して秋以降下がり始め、その動きは電炉材から高炉材にまで波及しました。加えて、金融危機以降の企業収益悪化の影響により設備投資関連を中心に物件需要が急速に減少するなど市場環境は一変しました。このような環境の変化に対し、商品在庫の圧縮を急ぐとともに、販売量と価格の維持に努め、ソフトランディングを目指してまいりました。当事業部門に含まれるプラント配管分野は、需要の減少やステンレス製品価格の下落、競争の激化などにより売上は前年に比べ微減となっています。

この結果、当事業部門の売上高は2月、3月の予想を超える落ち込みがあったものの219億5千9百万円（同3.6%増）、営業利益は売上総利益率の上昇などにより23億1千3百万円（同30.5%増）となりました。

#### (鉄骨建築関連部材部門)

鉄骨建築向けの自社製品は、主力のプレースを中心に、原材料価格の上昇に伴い販売価格の値上りに取り組んできました。また、大口ユーザーへの営業活動を強化したことにより、需要の減少に比べ販売量の減少幅を抑えることができました。

この結果、当事業部門の売上高は67億5千3百万円（同15.6%増）、営業利益は売上の増加等により5億1千2百万円（同70.2%増）と大幅な増加となりました。

#### (その他の部門)

その他の部門は、売上高3千1百万円（同18.2%減）、営業利益4百万円（同14.4%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、急速に減速している世界経済の影響により、企業収益の低迷が続くと見られ、それが設備投資の抑制や雇用環境の悪化を長期化させ、産業全体で厳しい経済環境になると考えられています。実際、製造業の設備投資は、機械工具の分野で昨年夏ごろから減少の兆候が見えはじめ、秋以降は加速度的に下落しております。また、鉄骨建築分野の設備投資は、昨年未までは微減状態で推移していましたが、今年に入って急激な悪化傾向にあります。

このような情勢の中、機械工具市場及び鉄骨建築市場において設備投資削減の影響が相当期間継続すると考えられ、非常に厳しい事業環境が予想されます。

次期の連結業績につきましては、売上高608億円（対前期比△26.8%）、営業利益3億4千万円（同△91.0%）、経常利益6億円（同△85.7%）、当期純利益1億1千万円（同△93.7%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億5千4百万円減少し471億7千1百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億1千1百万円減少し319億7千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（前年同期比30億1千6百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同82億9千9百万円減）等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億4千2百万円減少し151億9千8百万円となりました。主な要因は、時価の下落による投資有価証券の減少（同6億8千5百万円減）、のれんの減少（同3億1千万円減）等によるものであります。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ72億2千9百万円減少し146億1千5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（同59億5千5百万円減）、短期借入金の減少（同6億5百万円減）、未払法人税等の減少（同5億7千6百万円減）等によるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円減少し25億6千8百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少（同3億円減）、役員退職慰労引当金の減少（同6億5千7百万円減）等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億2千7百万円増加し299億8千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（同10億8千4百万円増）等によるものであります。

## (キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加及び、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ29億9千7百万円増加したことから、65億3千9百万円（前年同期は35億4千1百万円）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億1千2百万円（前年同期は得られた資金30億3千4百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益32億8千4百万円を計上したことに加え、売上債権の減少額82億5千3百万円がりましたが、仕入債務の減少額57億6千6百万円及び法人税等の支払額19億2千5百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6千2百万円（前年同期は使用した資金45億5千万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3億6千6百万円、有形固定資産の取得による支出4億3百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億5千2百万円（前年同期は得られた資金5億9千1百万円）となりました。これは短期借入金の減少6億5百万円、長期借入金の返済による支出3億円及び配当金の支払額6億4千6百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成19年3月期	第50期 平成20年3月期	第51期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	53.4	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	29.3	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.8	155.6	227.4

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、第50期以前は連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を、第51期は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただきます。

- ①将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。  
 ②配当金につきましては、連結当期純利益の25%程度といたします。  
 また、上記の配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、引き続き年間10円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を17円50銭とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円と合わせて、年間配当金は27円50銭となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

## ①設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材事業）、子会社（株ジーネット、岐阜商事(株)（機械工具事業）及び(株)わかばリース（その他事業）で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、(株)ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事(株)は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。(株)わかばリースは損保代理店（仲介）業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

(株)ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事(株)は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いため、(株)ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者約8,300社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。

ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

(株)ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,600社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社3社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 機械工具

(株)ジーネットが機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等を主として機械工具販売業者に販売しております。

岐阜商事(株)が切削工具、工作機械を主として自動車関連製造業者に販売しております。

(2) 鉄骨建築関連資材

当社が全国のエンドユーザーに主要商品であるハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等を販売しております。

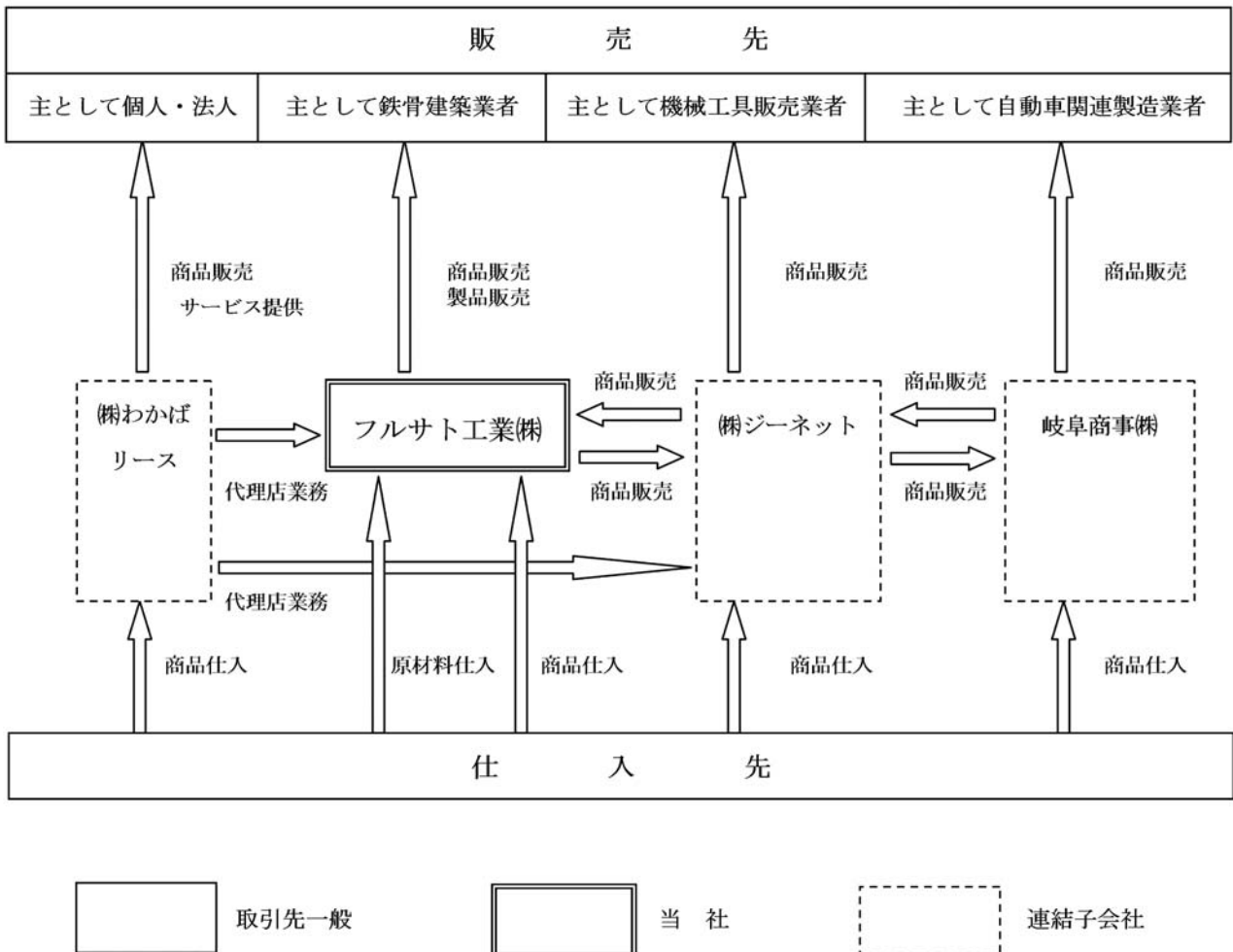
(3) 鉄骨建築関連部材

当社が全国のエンドユーザーに主要製品であるブレース、アンカーボルトなどを製造、販売しております。

(4) その他

(株)わかばリースが各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### [経営の目的]

フルサトグループは、株主、顧客、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

##### [基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。そして、この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの” “時” “量” “場所” をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。

これらの行動規範を実現していくために、効率的な人員配置、在庫の充実、物流の見直し等インフラの整備、受発注、情報伝達、決済管理等システムのアップグレード、顧客の“すぐいるニーズ”に対応するそれぞれの社員のマインドの育成といった活動を実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標とし、企業価値ならびに株主利益の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

##### ①安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材および部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め、確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

##### ②積極的投資による販売シェアの拡大

マーケット規模の大きな製造業界をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービス性の向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

##### ③新規事業の育成

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。現在進展中の配管プラント関連分野への取組みは、フルサト工業の全国の営業拠点、在庫ヤード、システムネットワーク等のインフラを共有することで、順調にボリュームを拡大しております。

##### ④組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,608,132	6,624,942
受取手形及び売掛金	※2 28,554,949	※2 20,255,391
たな卸資産	4,698,549	—
商品及び製品	—	3,671,595
仕掛品	—	696,062
原材料及び貯蔵品	—	208,906
繰延税金資産	337,807	278,004
その他	483,589	286,579
貸倒引当金	△99,232	△49,329
流動資産合計	37,583,796	31,972,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,630,106	6,849,826
減価償却累計額	△3,773,809	△3,938,259
建物及び構築物(純額)	2,856,297	2,911,567
土地	6,808,776	6,801,723
その他	3,366,377	3,360,985
減価償却累計額	△2,635,677	△2,748,723
その他(純額)	730,699	612,262
有形固定資産合計	10,395,774	10,325,553
無形固定資産		
のれん	1,398,129	1,087,665
その他	119,666	142,446
無形固定資産合計	1,517,795	1,230,111
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,122,577	※1 2,437,193
前払年金費用	—	138,943
繰延税金資産	379,297	372,879
その他	1,131,354	809,352
貸倒引当金	△105,197	△115,157
投資その他の資産合計	4,528,032	3,643,211
固定資産合計	16,441,602	15,198,876
資産合計	54,025,398	47,171,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 18,764,810	※1 12,809,323
短期借入金	915,000	310,000
未払法人税等	902,158	325,269
賞与引当金	520,581	494,190
役員賞与引当金	29,940	15,133
その他	711,779	661,275
流動負債合計	21,844,269	14,615,191
固定負債		
長期借入金	1,200,000	900,000
繰延税金負債	281,846	491,651
退職給付引当金	1,107,252	903,468
役員退職慰労引当金	708,930	51,199
その他	22,914	222,211
固定負債合計	3,320,943	2,568,531
負債合計	25,165,212	17,183,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	16,775,555	17,860,313
自己株式	△185,929	△187,380
株主資本合計	28,268,713	29,352,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,115	635,283
評価・換算差額等合計	591,115	635,283
少数株主持分	356	—
純資産合計	28,860,185	29,987,305
負債純資産合計	54,025,398	47,171,028

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	92,064,533		83,103,980
売上原価	78,866,353		69,971,230	
売上総利益	13,198,180		13,132,749	
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費	1,087,810		1,075,402	
貸倒引当金繰入額	1,050		6,794	
賞与引当金繰入額	463,007		437,802	
役員退職慰労引当金繰入額	44,275		16,095	
役員賞与引当金繰入額	29,940		15,133	
給料手当及び賞与	3,592,568		3,848,223	
退職給付引当金繰入額	203,059		226,955	
その他	3,459,138		3,714,353	
販売費及び一般管理費合計	8,880,848		9,340,760	
営業利益	4,317,331		3,791,989	
営業外収益				
受取利息	9,033		7,596	
受取配当金	48,695		56,937	
仕入割引	558,928		514,465	
受取賃貸料	54,963		56,121	
その他	21,763		33,150	
営業外収益合計	693,384		668,271	
営業外費用				
支払利息	15,214		19,835	
手形売却損	12,177		11,243	
売上割引	227,788		217,732	
賃貸収入原価	12,899		12,607	
その他	10,597		5,405	
営業外費用合計	278,677		266,823	
経常利益	4,732,039		4,193,436	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	19,540		27,573	
その他	248		1,500	
特別利益合計	19,788		29,073	
特別損失				
固定資産除却損	※ 36,300		※ 25,982	
投資有価証券評価損	21,798		799,515	
会員権評価損	8,303		5,616	
役員退職慰労金	—		107,008	
特別損失合計	66,402		938,123	
税金等調整前当期純利益	4,685,424		3,284,387	
法人税、住民税及び事業税	2,029,284		1,352,024	
法人税等調整額	65,292		199,631	
法人税等合計	2,094,577		1,551,655	
少数株主利益	29		—	
当期純利益	2,590,817		1,732,731	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,232,413		5,232,413
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,232,413		5,232,413
資本剰余金				
前期末残高		6,446,673		6,446,673
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,446,673		6,446,673
利益剰余金				
前期末残高		14,816,956		16,775,555
当期変動額				
剰余金の配当		△632,218		△647,972
当期純利益		2,590,817		1,732,731
当期変動額合計		1,958,599		1,084,758
当期末残高		16,775,555		17,860,313
自己株式				
前期末残高		△183,834		△185,929
当期変動額				
自己株式の取得		△2,094		△1,450
当期変動額合計		△2,094		△1,450
当期末残高		△185,929		△187,380
株主資本合計				
前期末残高		26,312,209		28,268,713
当期変動額				
剰余金の配当		△632,218		△647,972
当期純利益		2,590,817		1,732,731
自己株式の取得		△2,094		△1,450
当期変動額合計		1,956,504		1,083,307
当期末残高		28,268,713		29,352,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,183,880	591,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592,764	44,168
当期変動額合計	△592,764	44,168
当期末残高	591,115	635,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,183,880	591,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592,764	44,168
当期変動額合計	△592,764	44,168
当期末残高	591,115	635,283
少数株主持分		
前期末残高	—	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	△356
当期変動額合計	356	△356
当期末残高	356	—
純資産合計		
前期末残高	27,496,089	28,860,185
当期変動額		
剰余金の配当	△632,218	△647,972
当期純利益	2,590,817	1,732,731
自己株式の取得	△2,094	△1,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592,408	43,811
当期変動額合計	1,364,096	1,127,119
当期末残高	28,860,185	29,987,305

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,685,424	3,284,387
減価償却費	392,151	447,280
のれん償却額	157,528	310,753
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	300	△14,807
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104,070	△203,783
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△138,943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44,275	△657,731
賞与引当金の増減額(△は減少)	474,571	△26,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72,914	△39,942
受取利息及び受取配当金	△57,729	△64,534
支払利息	—	19,835
支払利息及び手形売却損	27,391	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	799,515
売上債権の増減額(△は増加)	1,763,434	8,253,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317,092	121,985
仕入債務の増減額(△は減少)	△986,848	△5,766,159
未払費用の増減額(△は減少)	△470,109	△515
長期未払金の増減額(△は減少)	—	200,810
その他	△56,698	69,419
小計	5,479,613	6,594,681
利息及び配当金の受取額	58,173	64,704
利息の支払額	—	△20,728
利息及び手形売却損の支払額	△19,503	—
法人税等の支払額	△2,483,707	△1,925,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,034,576	4,712,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△66,223	△85,923
定期預金の払戻による収入	150,644	366,223
有形固定資産の取得による支出	△1,524,852	△403,462
有形固定資産の売却による収入	2,264	10,448
投資有価証券の取得による支出	△8,800	△12,568
投資有価証券の売却による収入	—	20,500
子会社株式の取得による支出	※2 △3,032,988	△645
貸付けによる支出	△12,350	△12,812
貸付金の回収による収入	12,199	12,373
その他	△69,915	△56,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,550,024	△162,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△275,000	△605,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△2,094	△1,450
配当金の支払額	△631,289	△646,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,615	△1,552,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△923,832	2,997,109
現金及び現金同等物の期首残高	4,465,741	3,541,908
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,541,908	※1 6,539,018

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の連結子会社は、(株)ジーネット、岐阜商事(株)及び(株)わかばリースの3社であります。</p> <p>なお、平成19年10月31日付で株式を取得した岐阜商事(株)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、連結決算上は平成19年10月1日に連結子会社となったものとみなしております。</p>	<p>当社の連結子会社は、(株)ジーネット、岐阜商事(株)及び(株)わかばリースの3社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産            (イ) 商品、原材料、貯蔵品            主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 製品、仕掛品            総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ たな卸資産            (イ) 商品、原材料、貯蔵品            主として移動平均法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 製品、仕掛品            総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、(株)ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、(株)ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、いずれも取引開始日が平成20年3月31日以前であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与は流動負債の「その他」に計上しておりましたが、連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当連結会計年度より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与の額は473,086千円であります。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社(株)ジーネットは、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分200,810千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約取引 ヘッジ対象 … 外貨建債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ —————</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「固定資産売却益」248千円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</li> <li>2. 「固定資産除却損」は区分掲記することにしました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に6,470千円含まれております。</li> <li>3. 「会員権評価損」は区分掲記することにしました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に3,871千円含まれております。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,992,210千円、544,500千円、161,838千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」△248千円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2. 「未収入金の減少額」5,660千円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3. 「未払費用の減少額」は区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△2,003千円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「支払利息及び手形売却損」並びに「利息及び手形売却損の支払額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「支払利息」並びに「利息の支払額」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「支払利息及び手形売却損」並びに「利息及び手形売却損の支払額」には、手形売却損がそれぞれ12,177千円含まれております。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損益」は区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に21,798千円含まれております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 109,305千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 385,309千円</p> <p>※2 手形債権の流動化による譲渡高 1,200,000千円</p> <p>3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 180,000千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 54,134千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 63,132千円</p> <p>※2 手形債権の流動化による譲渡高 500,000千円</p> <p>3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 75,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※ 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,803千円</p> <p>有形固定資産その他 4,479千円</p> <p>固定資産撤去費用 22,018千円</p> <p>計 36,300千円</p>	<p>※ 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,784千円</p> <p>有形固定資産その他 3,682千円</p> <p>固定資産撤去費用 20,514千円</p> <p>計 25,982千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,438,648	—	—	16,438,648
合計	16,438,648	—	—	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)	632,938	1,289	—	634,227
合計	632,938	1,289	—	634,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、単元未満株式の買取りであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	474,171	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	158,046	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	489,937	利益剰余金	31	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,438,648	—	—	16,438,648
合計	16,438,648	—	—	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)	634,227	1,530	—	635,757
合計	634,227	1,530	—	635,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,530株は、単元未満株式の買取りであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	489,937	31	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	158,035	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	276,550	利益剰余金	17.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,608,132</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△66,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,541,908</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,608,132	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66,223	現金及び現金同等物	3,541,908	<p>※1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,624,942</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△85,923</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,539,018</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,624,942	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,923	現金及び現金同等物	6,539,018						
現金及び預金勘定	3,608,132																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66,223																		
現金及び現金同等物	3,541,908																		
現金及び預金勘定	6,624,942																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,923																		
現金及び現金同等物	6,539,018																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,581,168</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,553,476</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,431,252</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,090,498</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△393,930</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">岐阜商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081,141</td> </tr> <tr> <td>岐阜商事(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△48,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：岐阜商事(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,032,988</td> </tr> </table>	流動資産	2,581,168	のれん	1,553,476	その他固定資産	1,431,252	流動負債	△2,090,498	固定負債	△393,930	少数株主持分	△327	岐阜商事(株)株式の取得価額	3,081,141	岐阜商事(株)現金及び現金同等物	△48,153	差引：岐阜商事(株)取得のための支出	3,032,988	—————
流動資産	2,581,168																		
のれん	1,553,476																		
その他固定資産	1,431,252																		
流動負債	△2,090,498																		
固定負債	△393,930																		
少数株主持分	△327																		
岐阜商事(株)株式の取得価額	3,081,141																		
岐阜商事(株)現金及び現金同等物	△48,153																		
差引：岐阜商事(株)取得のための支出	3,032,988																		

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,984,930	21,198,293	5,842,713	38,595	92,064,533	—	92,064,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	845,019	9,612	—	—	854,632	(854,632)	—
計	65,829,950	21,207,906	5,842,713	38,595	92,919,166	(854,632)	92,064,533
営業費用	63,706,999	19,435,257	5,541,761	32,806	88,716,825	(969,623)	87,747,201
営業利益	2,122,951	1,772,649	300,951	5,789	4,202,341	114,990	4,317,331
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	27,392,367	12,676,178	6,075,007	34,134	46,177,687	7,847,711	54,025,398
減価償却費	234,043	111,486	185,433	6,756	537,721	11,958	549,679
資本的支出	2,445,301	273,815	424,970	—	3,144,086	—	3,144,086

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,359,376	21,959,376	6,753,648	31,578	83,103,980	—	83,103,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,075,726	14,856	—	—	1,090,583	(1,090,583)	—
計	55,435,103	21,974,233	6,753,648	31,578	84,194,563	(1,090,583)	83,103,980
営業費用	54,582,732	19,660,355	6,241,383	26,622	80,511,093	(1,199,103)	79,311,990
営業利益	852,370	2,313,878	512,264	4,955	3,683,469	108,519	3,791,989
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,205,388	11,824,988	6,283,925	24,178	37,338,481	9,832,547	47,171,028
減価償却費	385,715	114,127	242,600	2,719	745,162	12,870	758,033
資本的支出	27,161	68,883	325,148	—	421,194	—	421,194

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定していません。

## 2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

機械工具……………機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材……………ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材……………ブレース、アンカーボルト等

その他……………リース業務、保険代理店業務等

## 3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度13,912,093千円、当連結会計年度14,902,211千円であります。

## 4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 20,577	貸倒引当金 23,581
未払事業税等 77,359	未払事業税等 35,107
賞与引当金 208,108	賞与引当金 197,410
退職給付引当金 448,932	退職給付引当金 366,364
役員退職慰労引当金 288,003	未払役員退職慰労金 81,528
投資有価証券評価損 123,696	投資有価証券評価損 102,462
減損損失 179,507	減損損失 179,507
会員権評価損 35,390	会員権評価損 35,866
その他 78,733	その他 90,141
繰延税金資産小計 1,460,307	繰延税金資産小計 1,111,970
評価性引当額 $\Delta$ 415,566	評価性引当額 $\Delta$ 399,664
繰延税金資産合計 1,044,740	繰延税金資産合計 712,305
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 $\Delta$ 2,781	前払年金費用 $\Delta$ 56,411
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 559,336	圧縮記帳積立金 $\Delta$ 2,592
土地評価差額 $\Delta$ 47,364	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 446,705
繰延税金負債合計 $\Delta$ 609,482	土地評価差額 $\Delta$ 47,364
繰延税金資産の純額 435,258	繰延税金負債合計 $\Delta$ 553,073
	繰延税金資産の純額 159,231
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 337,807	流動資産－繰延税金資産 278,004
固定資産－繰延税金資産 379,297	固定資産－繰延税金資産 372,879
固定負債－繰延税金負債 $\Delta$ 281,846	固定負債－繰延税金負債 $\Delta$ 491,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
住民税均等割 1.8	住民税均等割 2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.5
評価性引当額 0.3	評価性引当額 $\Delta$ 0.5
のれん償却額 1.4	のれん償却額 3.8
その他 $\Delta$ 0.4	その他 $\Delta$ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	881,859	2,053,447	1,171,587	585,907	1,603,302	1,017,395
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	881,859	2,053,447	1,171,587	585,907	1,603,302	1,017,395
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,328,264	1,042,755	△285,509	837,269	826,515	△10,753
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,328,264	1,042,755	△285,509	837,269	826,515	△10,753
	合計	2,210,123	3,096,202	886,078	1,423,176	2,429,818	1,006,641

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において21,798千円、当連結会計年度において799,515千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	20,500	1,500	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	26,375	7,375

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社は当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和49年2月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成11年2月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

㈱ジーネットは当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和38年12月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成6年4月より退職金の60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

岐阜商事(株)は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

㈱わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 直近の年金財政計算に基づく積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	25,462,036千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,048,964千円
差引額	<u>△5,586,927千円</u>

## (2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結子会社の掛金拠出割合	6.9%
--------------	------

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,712,436千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(2.2%)であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,179,901	△3,389,158
(2) 年金資産(千円)	1,897,610	1,922,813
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,282,290	△1,466,345
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	175,038	701,820
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△1,107,252	△764,524
(7) 前払年金費用(千円)	—	138,943
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△1,107,252	△903,468

(注) 岐阜商事(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中退共制度より支給される額17,876千円を退職給付債務より控除しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	223,363	249,799
(1) 勤務費用(千円)	188,364	175,021
(2) 利息費用(千円)	62,044	62,136
(3) 期待運用収益(千円)	△40,979	△37,952
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,933	50,593
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	—	—

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
2. 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度100,115千円、当連結会計年度101,468千円)あります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	1.50
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,826.06円	1株当たり純資産額 1,897.58円
1株当たり当期純利益金額 163.92円	1株当たり当期純利益金額 109.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,860,185	29,987,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	356	—
(うち少数株主持分)	(356)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,859,829	29,987,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,804	15,802

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,590,817	1,732,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,590,817	1,732,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,804	15,803

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,916,848	3,668,710
受取手形	4,067,028	4,400,050
売掛金	4,520,483	3,462,170
商品	1,431,544	—
製品	207,939	—
商品及び製品	—	1,571,230
仕掛品	544,500	696,062
原材料	155,784	—
貯蔵品	6,054	—
原材料及び貯蔵品	—	208,906
前渡金	251,292	91,334
前払費用	75,747	78,470
繰延税金資産	158,454	146,441
関係会社短期貸付金	1,000,000	—
その他	14,467	9,080
貸倒引当金	△38,354	△22,015
流動資産合計	14,311,789	14,310,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,658,347	5,848,032
減価償却累計額	△3,070,801	△3,206,510
建物(純額)	2,587,546	2,641,521
構築物	682,646	712,680
減価償却累計額	△563,929	△584,608
構築物(純額)	118,717	128,072
機械及び装置	2,287,145	2,343,398
減価償却累計額	△1,878,193	△1,920,439
機械及び装置(純額)	408,952	422,958
車両運搬具	140,333	143,681
減価償却累計額	△122,207	△126,235
車両運搬具(純額)	18,126	17,445
工具、器具及び備品	586,565	614,517
減価償却累計額	△443,934	△499,355
工具、器具及び備品(純額)	142,630	115,161
土地	6,473,622	6,466,569
建設仮勘定	91,327	2,680
有形固定資産合計	9,840,923	9,794,410
無形固定資産		
借地権	3,215	3,215
商標権	—	480
ソフトウェア	83,519	96,187
その他	4,482	13,256
無形固定資産合計	91,217	113,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,172,813	1,880,629
関係会社株式	4,857,431	4,858,077
出資金	23,205	23,205
従業員に対する長期貸付金	3,405	1,337
破産更生債権等	50,821	53,544
前払年金費用	—	138,943
長期前払費用	125,127	110,379
差入保証金	122,963	113,855
長期預金	300,000	—
その他	67,139	15,504
貸倒引当金	△46,583	△48,762
投資その他の資産合計	7,676,324	7,146,715
固定資産合計	17,608,464	17,054,266
資産合計	31,920,254	31,364,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,168,779	1,984,205
買掛金	3,294,919	2,738,561
短期借入金	300,000	300,000
未払金	236,065	311,780
未払費用	38,050	36,441
未払法人税等	467,874	312,558
預り金	13,587	12,629
賞与引当金	253,931	252,404
役員賞与引当金	20,000	4,643
その他	55,410	21,787
流動負債合計	6,848,619	5,975,011
固定負債		
長期借入金	1,200,000	900,000
長期未払金	—	111,160
繰延税金負債	62,252	384,510
退職給付引当金	114,896	—
役員退職慰労引当金	565,415	—
その他	90,865	90,665
固定負債合計	2,033,428	1,486,335
負債合計	8,882,048	7,461,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金	5,975,224	5,975,224
その他資本剰余金	471,449	471,449
資本剰余金合計	6,446,673	6,446,673
利益剰余金		
利益準備金	306,475	306,475
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,069	3,793
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	3,626,494	4,496,671
利益剰余金合計	10,937,039	11,806,939
自己株式	△185,929	△187,380
株主資本合計	22,430,197	23,298,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608,007	604,713
評価・換算差額等合計	608,007	604,713
純資産合計	23,038,205	23,903,360
負債純資産合計	31,920,254	31,364,707

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	21,207,906	21,974,233
製品売上高	5,842,713	6,753,648
売上高合計	27,050,620	28,727,881
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,238,782	1,431,544
当期商品仕入高	16,723,442	16,660,806
合計	17,962,224	18,092,350
商品期末たな卸高	1,431,544	1,336,493
商品売上原価	16,530,679	16,755,857
製品売上原価		
製品期首たな卸高	228,039	207,939
当期製品製造原価	4,033,181	4,716,894
合計	4,261,220	4,924,833
製品期末たな卸高	207,939	234,737
製品売上原価	4,053,281	4,690,096
売上原価合計	20,583,961	21,445,953
売上総利益	6,466,658	7,281,928
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	810,021	814,712
役員報酬	121,440	93,846
貸倒引当金繰入額	—	2,794
役員退職慰労引当金繰入額	27,875	6,161
役員賞与引当金繰入額	20,000	4,643
給料手当及び賞与	1,648,442	1,735,449
賞与引当金繰入額	196,357	196,016
退職給付引当金繰入額	98,769	90,040
福利厚生費	273,365	288,220
賃借料	243,177	257,020
減価償却費	139,470	145,093
支払手数料	225,210	243,694
その他	588,927	578,092
販売費及び一般管理費合計	4,393,057	4,455,785
営業利益	2,073,600	2,826,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 25,519	※1 6,173
受取配当金	36,917	37,176
仕入割引	※1 51,850	※1 49,230
受取賃貸料	※1 203,725	※1 213,373
雑収入	※1 40,062	※1 48,511
営業外収益合計	358,075	354,465
営業外費用		
支払利息	8,173	16,745
賃貸収入原価	88,710	87,815
雑損失	18,098	13,185
営業外費用合計	114,982	117,746
経常利益	2,316,693	3,062,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,574	—
その他	248	—
特別利益合計	24,822	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 36,300	※2 25,982
投資有価証券評価損	—	325,687
役員退職慰労金	—	107,008
会員権評価損	8,303	—
特別損失合計	44,604	458,678
税引前当期純利益	2,296,911	2,604,183
法人税、住民税及び事業税	995,430	785,828
法人税等調整額	4,491	300,483
法人税等合計	999,922	1,086,311
当期純利益	1,296,989	1,517,872

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,232,413	5,232,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,975,224	5,975,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,975,224	5,975,224
その他資本剰余金		
前期末残高	471,449	471,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	471,449	471,449
資本剰余金合計		
前期末残高	6,446,673	6,446,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,446,673	6,446,673
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	306,475	306,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,475	306,475
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,366	4,069
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△297	△276
当期変動額合計	△297	△276
当期末残高	4,069	3,793
別途積立金		
前期末残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000,000	7,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,961,426	3,626,494
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△632,218	△647,972
圧縮記帳積立金の取崩	297	276
当期純利益	1,296,989	1,517,872
当期変動額合計	665,068	870,176
当期末残高	3,626,494	4,496,671
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,272,268	10,937,039
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△632,218	△647,972
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,296,989	1,517,872
当期変動額合計	664,771	869,899
当期末残高	10,937,039	11,806,939
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△183,834	△185,929
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2,094	△1,450
当期変動額合計	△2,094	△1,450
当期末残高	△185,929	△187,380
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,767,521	22,430,197
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△632,218	△647,972
当期純利益	1,296,989	1,517,872
自己株式の取得	△2,094	△1,450
当期変動額合計	662,676	868,449
当期末残高	22,430,197	23,298,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,022,224	608,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414,216	△3,294
当期変動額合計	△414,216	△3,294
当期末残高	608,007	604,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,022,224	608,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414,216	△3,294
当期変動額合計	△414,216	△3,294
当期末残高	608,007	604,713
純資産合計		
前期末残高	22,789,746	23,038,205
当期変動額		
剰余金の配当	△632,218	△647,972
当期純利益	1,296,989	1,517,872
自己株式の取得	△2,094	△1,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414,216	△3,294
当期変動額合計	248,459	865,154
当期末残高	23,038,205	23,903,360

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	機械及び装置	10～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	機械及び装置	10～12年
建物	15～47年									
機械及び装置	10～12年									
建物	15～47年									
機械及び装置	10～12年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、未払従業員賞与は流動負債の「未払費用」に計上しておりましたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当事業年度より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の額は255,896千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分111,160千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「手数料」の金額は211,448千円であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」248千円は金額的重要性が乏しいため、当事業年度から特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3. 「固定資産除却損」は区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度は特別損失の「その他」に6,470千円含まれております。</p> <p>4. 「会員権評価損」は区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度は特別損失の「その他」に3,871千円含まれております。</p>	

## 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 受取利息 21,802千円 仕入割引 7,446千円 賃貸料 154,002千円 雑収入 26,520千円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物 9,045千円 構築物 758千円 機械及び装置 2,273千円 車両及び運搬具 10千円 工具器具及び備品 2,195千円 固定資産撤去費用 22,018千円 計 36,300千円	※1 関係会社に係る注記 受取利息 3,043千円 仕入割引 7,814千円 受取賃貸料 162,991千円 雑収入 26,209千円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,784千円 機械及び装置 2,562千円 工具器具及び備品 1,119千円 固定資産撤去費用 20,514千円 計 25,982千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	632,938	1,289	-	634,227
合計	632,938	1,289	-	634,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、単元未満株式の買取りであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	634,227	1,530	-	635,757
合計	634,227	1,530	-	635,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,530株は、単元未満株式の買取りであります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税等	未払事業税等
40,338	30,176
賞与引当金	賞与引当金
103,096	102,476
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
102,569	75,665
退職給付引当金	未払役員退職慰労金
46,647	45,130
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
229,558	13,971
貸倒引当金	減損損失
14,416	168,149
減損損失	会員権評価損
168,149	11,629
会員権評価損	その他
11,629	22,302
その他	<u>繰延税金資産小計</u>
<u>23,672</u>	469,501
繰延税金資産小計	評価性引当額
740,077	<u>△288,750</u>
評価性引当額	繰延税金資産合計
<u>△315,065</u>	180,751
繰延税金資産合計	繰延税金負債
425,012	前払年金費用
繰延税金負債	△56,411
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△2,781	△2,592
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
<u>△326,028</u>	<u>△359,816</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>△328,810</u>	△418,820
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
<u>96,201</u>	<u>△238,069</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	0.5
住民税均等割	住民税均等割
2.5	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3	△0.3
評価性引当額	評価性引当額
0.3	△1.0
その他	その他
△0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>43.5</u>	<u>41.7</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,457.71円	1株当たり純資産額 1,512.59円
1株当たり当期純利益金額 82.06円	1株当たり当期純利益金額 96.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,038,205	23,903,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,038,205	23,903,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,804	15,802

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,296,989	1,517,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,296,989	1,517,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,804	15,803

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。